



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）服部 修治

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートスタッフ本部長 （氏名）三原 正稔

TEL 03-6775-4401

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,692	12.7	△78	—	△60	—	△80	—
2026年3月期第1四半期	7,712	△8.6	△878	—	△861	—	△618	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 74百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △585百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.85	—
2026年3月期第1四半期	△29.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	48,743	36,540	75.0
2026年3月期	49,361	36,966	74.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 36,540百万円 2026年3月期 36,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,000	9.2	2,500	—	2,500	—	1,700	—	81.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	20,900,000株	2026年3月期	20,900,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	77,593株	2026年3月期	87,301株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	20,817,563株	2026年3月期1Q	20,806,790株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

当社グループが主たる事業領域とする国内ITサービス市場においては、少子高齢化に伴うIT人材不足の解消やAIを活用した生産性向上を含むデジタルトランスフォーメーション（DX）投資が伸長しています。当社の事業分野に目を向けると、特に公共分野に関しては、政府の日本成長戦略会議における「セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤」の構築等にも代表される通り、高度な各種IT/DX技術とこれまで培ってきた業務経験・知見を活用した事業の推進が期待されていると認識しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、当年度より「2028中期経営計画」をスタートさせ、「地域DX戦略」、「自治体パッケージ戦略」、「ソリューションビジネス戦略」の3つの事業戦略の柱をベースに、政策課題解決や、民間分野での需要に応えるべく事業を推進しています。

「地域DX戦略」

当社の強みである自治体・民間双方の豊富な顧客基盤を活かし、新たなビジネスチャンスの創造を目指します。具体的には、デジタル行財政改革の重点分野でもある「行政手続・サービス等DX」や「福祉相談」、「防災」等を注力領域として、将来的な官民でのデータ連携を見据えたソリューション機能の提供・高度化を推進いたします。また、既存の事業領域や福祉ドメインを軸に他業界とのアライアンスも活用し、地域社会課題解決に取り組みます。

「自治体パッケージ戦略」

地方公共団体情報システムの標準化対応を契機としたストック型ビジネスへの移行と、自治体シェアの拡大を推進しております。品質を重視した「WebRings」の標準準拠システムへの確実な移行を行うとともに、特定移行支援団体への「次世代WebRings」導入に向けた体制整備を進めております。あわせて、新規大規模団体の受注活動や、既存顧客に対する福祉総合パッケージ（総合福祉化）へのアップセル提案を積極的に展開し、顧客生涯価値向上に努めてまいります。

「ソリューションビジネス戦略」

従来の受託開発モデルから、AIを活用したソリューション型モデルへの転換を推進いたします。豊富な顧客基盤に対する提供ソリューションの拡充を図るとともに、グループ全体の運用・保守業務を集約し、専門性の向上と経営資源の最適配置による収益率向上に取り組んでおります。また、生成AI技術の積極的な活用により、高品質・短期間での導入を実現する開発環境を整備し、サービス水準の向上および生産性向上を併進させ、収益力の改善に努めてまいります。

サステナブル経営の推進に向けた人的資本投資の一環として、エンジニアの専門性を高め、事業戦略に沿った人材投資を進め、技術力と組織力の強化を推進してまいります。財務資本戦略では、グループ全体の資本効率の最適化に取り組むとともに、将来の事業拡大に向けた戦略的投資を継続してまいります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は86億92百万円と前年同期比12.7%の増収となりました（下表「業種別連結売上高」をご参照ください）。公共分野につきましては、前年同期においては自治体システム標準化対応の延伸及び移行方法の見直しを行ったことに伴い売上高は低水準となっておりましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、システムの本稼働に向けた対応が変更後の移行計画通りに進捗したことにより39億36百万円（前年同期比27.2%増）となりました。民間分野につきましては、主に金融業向けのシステム開発の増加などにより47億56百万円（同3.0%増）となりました。

損益面においては、主に公共分野の増収による影響により前年同期から大きく改善しておりますが、自治体システムの標準化開発投資に係る償却費の計上等により、営業損失は78百万円（前年同期は8億78百万円の営業損失）、経常損失は60百万円（同8億61百万円の経常損失）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（同6億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、自治体システム標準化対応につきましては、当第1四半期連結累計期間において計画通り稼働を開始しました。引き続き計画の着実な実行に努めてまいります。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	3,093	40.1%	3,936	45.3%	27.2%
民 間	4,618	59.9%	4,756	54.7%	3.0%
合 計	7,712	100.0%	8,692	100.0%	12.7%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	2,825	36.6%	3,778	43.4%	33.7%
運 用	3,241	42.0%	3,354	38.6%	3.5%
シ ス テ ム 保 守	1,186	15.4%	1,160	13.4%	△2.2%
情 報 機 器 販 売	87	1.1%	60	0.7%	△31.5%
そ の 他	371	4.9%	338	3.9%	△8.7%
合 計	7,712	100.0%	8,692	100.0%	12.7%

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は487億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少しました。

流動資産は、売掛金の回収等により現金及び預金を中心に5億3百万円増加し、227億21百万円となりました。固定資産は、社債の償還による投資有価証券の減少やソフトウェア資産の償却により11億21百万円減少し、260億21百万円となりました。

流動負債は、16百万円減少し、69億14百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により1億75百万円減少し、52億88百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により4億25百万円減少し、365億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月7日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,487	16,141
受取手形、売掛金及び契約資産	12,574	4,866
有価証券	100	—
仕掛品	282	553
原材料及び貯蔵品	81	86
前払費用	572	969
その他	132	108
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	22,217	22,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064	6,067
減価償却累計額	△953	△1,031
建物及び構築物（純額）	5,110	5,035
工具、器具及び備品	3,995	3,923
減価償却累計額	△3,087	△3,066
工具、器具及び備品（純額）	907	856
土地	5,299	5,299
有形固定資産合計	11,318	11,192
無形固定資産		
ソフトウェア	3,346	3,079
その他	22	22
無形固定資産合計	3,369	3,102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,824	7,080
長期前払費用	381	352
繰延税金資産	3,126	3,221
その他	1,122	1,073
投資その他の資産合計	12,455	11,727
固定資産合計	27,143	26,021
資産合計	49,361	48,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612	1,599
1年内返済予定の長期借入金	833	833
未払費用	815	774
未払法人税等	91	141
未払消費税等	108	154
前受金	184	693
賞与引当金	947	1,411
役員賞与引当金	114	26
受注損失引当金	488	340
資産除去債務	8	9
その他	726	930
流動負債合計	6,930	6,914
固定負債		
長期借入金	2,916	2,707
役員退職慰労引当金	23	22
退職給付に係る負債	1,622	1,669
資産除去債務	143	143
その他	759	744
固定負債合計	5,464	5,288
負債合計	12,395	12,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,108	10,116
利益剰余金	10,847	10,247
自己株式	△106	△94
株主資本合計	35,849	35,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	516
退職給付に係る調整累計額	773	754
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,271
純資産合計	36,966	36,540
負債純資産合計	49,361	48,743

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	7,712	8,692
売上原価	6,946	7,162
売上総利益	766	1,529
販売費及び一般管理費	1,645	1,608
営業損失（△）	△878	△78
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	14	18
その他	12	12
営業外収益合計	37	35
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	3	1
営業外費用合計	20	17
経常損失（△）	△861	△60
特別利益		
会員権売却益	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△858	△52
法人税等	△239	27
四半期純損失（△）	△618	△80
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△618	△80

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△618	△80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	173
退職給付に係る調整額	5	△19
その他の包括利益合計	33	154
四半期包括利益	△585	74
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△585	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△858	△52
減価償却費	421	722
賞与引当金の増減額（△は減少）	550	464
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△87
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△79	5
固定資産除却損	—	0
会員権売却損益（△は益）	△2	△8
売上債権の増減額（△は増加）	11,620	8,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	△239	△276
その他の資産の増減額（△は増加）	△428	△43
仕入債務の増減額（△は減少）	△813	△1,269
その他の負債の増減額（△は減少）	△428	355
その他	△61	△28
小計	9,587	7,847
法人税等の還付額	0	2
法人税等の支払額	△128	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△211
有形固定資産の売却による収入	24	—
無形固定資産の取得による支出	△611	△239
長期前払費用の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,100
会員権の売却による収入	5	13
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△0
敷金及び保証金の回収による収入	84	37
資産除去債務の履行による支出	△10	—
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△208	△208
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△595	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	△710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,931	7,654
現金及び現金同等物の期首残高	7,991	8,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,923	15,927

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2026年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・520百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2026年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2026年6月24日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

以上